

平成 3 0 年 度

青梅市モーターボート競走事業会計予算書

平成 30 年度青梅市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 30 年度青梅市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区	分
年間競走開催日数	157 日
1 日平均勝舟投票券売上金額	214,708 千円
1 日平均有料入場人員	2,063 人

(収益的収入および支出)

第 3 条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 競 走 事 業 収 益	37,773,087 千円
第 1 項 営 業 収 益	37,769,585 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	3,302 千円
第 3 項 特 別 利 益	200 千円

支 出

第 1 款 競 走 事 業 費 用	37,773,087 千円
第 1 項 営 業 費 用	37,168,691 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	305,472 千円
第 3 項 特 別 損 失	200 千円
第 4 項 予 備 費	298,724 千円

(資本的収入および支出)

第 4 条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 130,044 千円は、損益勘定留

保資金等 130,044 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	25,000 千円
第1項 補 助 金 等	25,000 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	155,044 千円
第1項 建 設 改 良 費	26,977 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	128,067 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、300,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、または、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 168,498 千円

(2) 交 際 費 171 千円

(重要な資産の取得)

第7条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

区 分	種 類	名 称	数 量
1 取得する資産	備 品	集計センター 情報システム機器一式	1

平成30年2月20日

提出者 青梅市長 浜中啓一

平成30年度

青梅市モーターボート
競走事業会計予算
に関する説明書

平成30年度青梅市モーターボート

収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1 競走事業収益			37,773,087
	1 営業収益		37,769,585
		1 開催収益	35,132,300
		2 場間場外発売事務 受託収益	1,935,098
		3 その他営業収益	702,187

競走事業会計予算実施計画

お よ び 支 出

入

(単位:千円)

節		備 考	
区 分	金 額		
勝舟投票券発売金	35,132,300	1 本場勝舟投票券 発売金	5,933,000
		売上金額	5,619,000
		(1日平均売上金額	35,790)
		返還金額	314,000
		2 電話投票勝舟投票券 発売金	13,692,000
		売上金額	13,064,000
		(1日平均売上金額	83,210)
		返還金額	628,000
		3 専用場外発売場 勝舟投票券発売金	456,700
		売上金額	378,200
		(1日平均売上金額	2,409)
		返還金額	78,500
		4 場間場外勝舟投票券 発売金	15,050,600
		売上金額	14,648,000
		(1日平均売上金額	93,299)
		返還金額	402,600
場間場外発売事務 受託収益	1,935,098	1 場間場外発売場 受託金収入	1,508,999
		2 専用場外発売場 受託金収入	426,099
入 場 料	88,026	1 入場料収入	88,026

款	項	目	予 定 額
	2 営業外収益		3,302
		1 使 用 料	165
		2 貸 付 料	1,818
		3 受取利息および 配 当 金	1,319
	3 特別利益		200
		1 過年度損益修正益	100
		2 その他特別利益	100

節		備	考
区 分	金 額		
投票事故収入	360	1 投票事故収入	360
時効収入	64,000	1 払戻時効金収入	64,000
雑収入	549,801	1 雑収入	549,801
		開催業務用機器等維持 管理経費一部負担金	120,000
		場内清掃等施設管理 経費一部負担金	23,471
		電話投票設備経費 一部負担金	327,331
		事務援助費負担金	76,253
		その他雑収入	2,746
行政財産使用料	165	1 行政財産使用料	165
土地貸付料	1,818	1 土地貸付料	1,818
預金利息	1,319	1 預金利息	1,319
過年度損益修正益	100	1 過年度損益修正益	100
その他特別利益	100	1 その他特別利益	100

支

款	項	目	予 定 額
1 競走事業費用			37,773,087
	1 營業費用		37,168,691
		1 開 催 費	35,259,258

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
払 戻 金	25,281,900	1 払戻金 25,281,900
返 還 金	1,423,100	2 返還金 1,423,100
法 第 2 5 条 交 付 金	918,539	3 法第25条交付金 918,539 第1号交付金 467,640 第2号交付金 450,899
法 第 3 0 条 交 付 金	434,531	4 法第30条交付金 434,531
地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額	228,400	5 地方公共団体金融機構 納付金引当金繰入額 228,400
従 事 員 人 件 費	161,706	6 従事員人件費 161,706 手 当 63,958 賃 金 70,061 法 定 福 利 費 27,687
販 売 促 進 費	403,333	7 販売促進費 403,333 印 刷 製 本 費 5,161 広 告 料 333,750 フアン誘致用バス借上料 43,046 電話投票ポイント報奨金 21,376
舟 艇 費	315,767	8 舟艇費 315,767 ボートモーター借上料 315,767
施 設 費	999,557	9 施設費 999,557 競走場借上料 999,557
選 手 費	933,054	10 選手費 933,054 選 手 賞 金 534,214 手 当 等 281,182 選手共済助成金等 117,658
委 託 費	3,487,233	
分 担 金	634,076	
投 票 事 故 支 出	500	

款	項	目	予 定 額
		2 場間場外発売事務 受 託 費	1,571,027

節		金額	備考	
区分				
雑費	37,562	11 委託費	3,487,233	
		場外発売事務委託料	2,607,048	
		電話投票事務委託料	395,056	
		施設管理委託料	84,248	
		警備委託料	43,534	
		機器保守委託料	117,905	
		場内テレビ放送委託料	87,225	
		公金取扱事務委託料	16,914	
		場内案内等業務委託料	16,563	
		投票本部業務等委託料	10,498	
		ボートピア大郷 管理運営委託料	72,282	
		その他委託料	35,960	
		12 分担金	634,076	
		全国施行者協議会 売上高分担金等	20,593	
競艇事業活性化資金 特別分担金	137,297			
多摩川競艇運営協議会 負担金	82,113			
中央情報処理システム 利用料	366,557			
その他分担金	27,516			
13 投票事故支出	500			
14 雑費	37,562			
勝舟投票券用紙等 購入費	20,026			
その他雑費	17,536			
従事員人件費	78,321	1 従事員人件費	78,321	
販売促進費	109,048	手当	1,141	
		賃金	65,655	
		法定福利費	11,525	
施設費	420,342	2 販売促進費	109,048	
		広告料	26,679	
委託費	805,864	ファン誘致用バス借上料	82,369	

款	項	目	予 定 額
		3 管 理 費	239,852

節		備 考
区 分	金 額	
分 担 金	107,731	3 施設費 420,342 競走場借上料 420,342
雑 費	49,721	4 委託費 805,864 施設管理委託料 92,922 警 備 委 託 料 69,746 機器保守委託料 64,277 場内テレビ放送委託料 92,289 公金取扱事務委託料 29,430 場内案内等業務委託料 25,716 ボートピア大郷 管理運営委託料 406,280 その他委託料 25,204 5 分担金 107,731 地域環境整備負担金 19,181 競艇事業振興資金 特別分担金 3,813 多摩川競艇運営協議会 負担金 84,737 6 雑費 49,721 勝舟投票券用紙等 購入費 22,820 ファンサービス用消耗品費 22,135 そ の 他 雑 費 4,766
職 員 人 件 費	145,200	1 職員人件費 145,200 給 料 69,845
嘱 託 警 備 員 等 賃 金	45,279	手 当 51,199 法 定 福 利 費 24,156
職 員 退 職 手 当 基 金 積 立 分 繰 出 金	10,476	2 嘱託警備員等賃金 45,279 手 当 1,904
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	12,822	賃 金 36,829 法 定 福 利 費 6,546
需 用 費	14,166	3 職員退職手当基金積立分 繰出金 10,476
そ の 他 管 理 費	11,909	4 賞与等引当金繰入額 12,822 5 需用費 14,166 6 その他管理費 11,909

款	項	目	予 定 額
		4 減 価 償 却 費	96,954
		5 資 産 減 耗 費	1,600
	2 営 業 外 費 用		305,472
		1 支 払 利 息	162
		2 消 費 税	5,260
		3 雑 支 出	50
		4 繰 出 金	300,000
	3 特 別 損 失		200
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	100
		2 そ の 他 特 別 損 失	100
	4 予 備 費		298,724
		1 予 備 費	298,724

節		備	考
区 分	金 額		
固定資産減価償却費	96,954	1 有形固定資産 2 無形固定資産	95,480 1,474
固定資産除却費	1,600	1 固定資産除却費	1,600
企業債利息	40	1 企業債利息	40
借入金利息	122	1 借入金利息	122
消費税	5,260	1 支払消費税	5,260
雑支出	50	1 資本的支出控除対象外 消費税	50
繰出金	300,000	1 一般会計繰出金	300,000
過年度損益修正損	100	1 過年度損益修正損	100
その他特別損失	100	1 その他特別損失	100
予備費	298,724	1 予備費	298,724

資 本 的 收 入 收

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 收 入			25,000
	1 補 助 金 等		25,000
		1 助 成 金	25,000

支

款	項	目	予 定 額
1 資 本 的 支 出			155,044
	1 建 設 改 良 費		26,977
		1 資 產 購 入 費	26,977
	2 企 業 債 償 還 金		128,067
		1 企 業 債 償 還 金	128,067

お よ び 支 出 入

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
全 施 協 助 成 金	25,000	1 投票関連機器に関する 全施協助成金 25,000

出

(単位:千円)

節		備 考
区 分	金 額	
備 品 購 入 費	26,977	1 備品購入費 26,977
元 金 償 還 金	128,067	1 元金償還金 128,067

平成30年度青梅市モーターボート競走事業
 予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 96
減価償却費	96,954
資産減耗費	1,600
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	2,463
賞与等引当金の増加額	424
受取利息および受取配当金	△ 1,319
支払利息	162
未収金の増減額	15,211
未払金の増減額	41,473
前受金の増減額	664
小計	157,536
利息および配当金の受取額	1,319
利息の支払額	△ 162
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,693

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 24,979
補助金等による収入	23,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他企業債の償還による支出	△ 128,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,067

資金の増減額	28,795
資金の期首残高	3,441,092
資金の期末残高	3,469,887

給 与 費

1 総 括

区 分		職員数(人)		給 与 費 (千円)		
		特別職	一般職	給 料	手 当	計
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	17 (0)	69,845	62,114	131,959
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	17 (0)	69,845	62,114	131,959
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	17 (0)	71,951	64,437	136,388
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	17 (0)	71,951	64,437	136,388
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	△ 2,106	△ 2,323	△ 4,429
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0
	合 計	0 (0)	0 (0)	△ 2,106	△ 2,323	△ 4,429
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当		地域手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,716		11,214	180	3,646
	前 年 度	2,484		11,645	0	3,627
	比 較	△ 768		△ 431	180	19

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

2 期末勤勉手当および法定福利費のうち12,822千円は、賞与等引当金繰入額である。

明 細 書

法定福利費 (千円)	職員退職手当基金 積立分繰出金 (千円)	合 計 (千円)		備 考
26,063	10,476	168,498		
0	0	0		
26,063	10,476	168,498		
26,341	10,792	173,521		
0	0	0		
26,341	10,792	173,521		
△ 278	△ 316	△ 5,023		
0	0	0		
△ 278	△ 316	△ 5,023		
時間外勤務 手 当 等	管理職手当	期末勤勉 手 当	児童手当	
7,447	3,198	33,333	1,380	
7,447	3,198	34,051	1,985	
0	0	△ 718	△ 605	

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,106	1 昇給に伴う増加分	1,017
		2 その他の増減分	△ 3,123
手 当	△ 2,323	1 職員手当制度改正に伴う増減分	722
		2 その他の増減分	△ 3,045

説 明 (千円)	備 考																									
普通昇給に伴う増加分 1,017	平均昇給率 1.6% 昇給期 7月 職員数 16人																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 3,123	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>17人</td> <td>0人</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用退職等の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採 用</th> <th>退職(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	17人	0人	17人	前年度	17人	0人	17人	増 減	0人	0人	0人		採 用	退職(見込)	本年度	0人	0人	前年度	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																							
本年度	17人	0人	17人																							
前年度	17人	0人	17人																							
増 減	0人	0人	0人																							
	採 用	退職(見込)																								
本年度	0人	0人																								
前年度	0人	0人																								
期末、勤勉手当支給率改正に伴う増減分 722	改正後 年間 4.50月 改正前 年間 4.40月																									
職員数の増減および職員の新陳代謝等による増減分 △ 3,045																										

3 給料および手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	338,894
	平 均 給 与 月 額(円)	480,753
	平 均 年 齢	41歳 10月
平 成 29 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額(円)	349,359
	平 均 給 与 月 額(円)	508,730
	平 均 年 齢	42歳 1月

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	144,600	144,600
大 学 卒	182,700	182,700

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成 30 年 1月1日現在	5 級	1 (0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 (0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 (0)	29.4 (0.0)
	2 級	7 (0)	41.1 (0.0)
	1 級	2 (0)	11.8 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)
平成 29 年 1月1日現在	5 級	1 (0)	5.9 (0.0)
	4 級	2 (0)	11.8 (0.0)
	3 級	5 (0)	29.4 (0.0)
	2 級	9 (0)	52.9 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	17 (0)	100.0 (0.0)
標準的な職務内容		5級 部長 4級 課長 3級 係長 2級 主任 1級 主事	

()内は、短時間勤務職員であり、外書きである。

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	4	4
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号 給 数 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	4	4
6号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月	12月		
本 年 度	2.175 (1.10) 月分	2.325 (1.25) 月分	4.50 (2.35) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
前 年 度	2.125 (1.075) 月分	2.275 (1.225) 月分	4.40 (2.30) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%
一般会計 の制度	2.175 (1.10) 月分	2.325 (1.25) 月分	4.50 (2.35) 月分	部長職 20% 課長職 15% 係長職 6% 副主査職 5% 主任職 3%

()内は、再任用職員にかかる支給割合である。

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同												
扶 養 手 当	<table> <tr> <td></td> <td>課長職</td> <td>係長職以下</td> </tr> <tr> <td>配 偶 者</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>父 母 等</td> <td>3,000円</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>子</td> <td>9,000円</td> <td>9,000円</td> </tr> </table> (満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき4,000円を加算)		課長職	係長職以下	配 偶 者	3,000円	6,000円	父 母 等	3,000円	6,000円	子	9,000円	9,000円	同 じ
	課長職	係長職以下												
配 偶 者	3,000円	6,000円												
父 母 等	3,000円	6,000円												
子	9,000円	9,000円												
地 域 手 当	15%	同 じ												
住 居 手 当	管理職を除く35歳未満の世帯主等(借家・借間) 15,000円	同 じ												
通 勤 手 当	運賃相当額(支給限度額55,000円)	同 じ												

平成29年度青梅市モーターボート競走事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 開催収益	33,295,726		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,612,871		
(3) その他営業収益	<u>622,756</u>	35,531,353	
2 営業費用			
(1) 開催費	33,109,003		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,222,650		
(3) 管理費	226,553		
(4) 減価償却費	69,700		
(5) 資産減耗費	<u>24,681</u>	<u>34,652,587</u>	
営業利益			878,766
3 営業外収益			
(1) 使用料	162		
(2) 貸付料	1,818		
(3) 受取利息	<u>1,136</u>	3,116	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	174		
(2) 雑支出	349,213		
(3) 繰出金	<u>300,000</u>	649,387	
5 予備費		<u>332,440</u>	<u>978,711</u>
経常損失			99,945
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	100		
(2) その他特別利益	<u>74,144</u>	74,244	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100		
(2) その他特別損失	<u>100</u>	<u>200</u>	<u>74,044</u>

	千円	千円	千円
当 年 度 純 損 失			25,901
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			96,985
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>71,084</u>

平成29年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 392</u>	1,885		
ウ 車 両 運 搬 具	196			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	196		
エ 工 具 器 具 備 品	540,129			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 113,652</u>	<u>426,477</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			729,913	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,421</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			4,421	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ そ の 他 投 資		<u>172,655</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,229,193</u>	
固 定 資 産 合 計				1,963,527
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,441,092	
(2) 未 収 金			<u>410,775</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,851,867</u>
資 産 合 計				<u>5,815,394</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>295,591</u>		
企業債合計			<u>295,591</u>	
固定負債合計				295,591
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>128,067</u>		
企業債合計			128,067	
(2) 未払金			817,676	
(3) 前受金			1,328	
(4) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		225,937		
イ 賞与等引当金		<u>12,398</u>		
引当金合計			238,335	
(5) 預り金			146,835	
(6) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				1,333,341
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			4,630	
収益化累計額			<u>0</u>	
繰延収益合計				<u>4,630</u>
負債合計				1,633,562

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6	資 本 金				1,900,748
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	ア 利 益 積 立 金		1,900,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金		310,000		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>71,084</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,281,084</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>2,281,084</u>
	資 本 合 計				<u>4,181,832</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>5,815,394</u>

平成30年度青梅市モーターボート競走事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		301,355		
イ 建 物	2,277			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 519</u>	1,758		
ウ 車 両 運 搬 具	0			
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0		
エ 工 具 器 具 備 品	563,704			
工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 209,006</u>	<u>354,698</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			657,811	
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,948</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			2,948	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 出 資 金		1,056,538		
イ そ の 他 投 資		<u>172,655</u>		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,229,193</u>	
固 定 資 産 合 計				1,889,952
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,469,886	
(2) 未 収 金			<u>395,564</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,865,450</u>
資 産 合 計				<u>5,755,402</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>167,512</u>		
企業債合計			<u>167,512</u>	
固定負債合計				167,512
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア その他企業債		<u>128,079</u>		
企業債合計			128,079	
(2) 未払金			859,148	
(3) 前受金			1,992	
(4) 引当金				
ア 地方公共団体金融機構 納付金引当金		228,400		
イ 賞与等引当金		<u>12,822</u>		
引当金合計			241,222	
(5) 預り金			146,835	
(6) その他流動負債			<u>1,100</u>	
流動負債合計				1,378,376
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			27,778	
収益化累計額			<u>0</u>	
繰延収益合計				<u>27,778</u>
負債合計				1,573,666

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6 資	本 金				1,900,748
7 剰	余 金				
(1)	利 益 剰 余 金				
	ア 利 益 積 立 金		1,900,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金		310,000		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>70,988</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,280,988</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>2,280,988</u>
	資 本 合 計				<u>4,181,736</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>5,755,402</u>

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

1 平成28年度より地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 30年～41年

(イ) 車両運搬具 6年

(ウ) 工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) ソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

(1) 地方公共団体金融機構納付金引当金

翌年度の地方公共団体金融機構納付金の納付に備えるため、当事業年度における収益見込額にもとづき、納付見込額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末勤勉手当および法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(その他の注記)

1 地方公共団体金融機構納付金引当金の目的使用について

平成30年度において、地方公共団体金融機構納付金を納付するため、地方公共団体金融機構納付金引当金から225,937千円を使用する。

2 賞与等引当金の目的使用について

平成30年度において、期末勤勉手当および法定福利費を支給す

るため、賞与等引当金から 12,398 千円を使用する。

3 職員の退職手当について

職員の退職手当については、職員の退職時において市長部局に異動し、一般会計が負担する取扱いとしているため、退職手当にかかる引当金の計上はせず、毎事業年度職員退職手当基金積立分繰出金として費用負担している。

平成 30 年度 青梅市モーターボート競走事業会計予算書

平成 30 年 2 月発行

編集 青梅市事業部管理課

発行 青梅市（青梅市モーターボート競走事業）

〒183-8514

東京都府中市是政4丁目11番地

電話番号 042-369-1811（代表）

再生紙を使用しています